

## 外資企業の進出に伴う国有企業の 労働生産性変化と合理化

李 麦 收<sup>(1)</sup>

はじめに

第一節 外資企業の進出と国有企業の経営環境の  
変化

- 一、外資の対中国直接投資の概観
- 二、国有企業経営環境の変化

第二節 国有企業と外資企業の労働生産性の対比  
変化

- 一、国有企業における労働生産性の上昇
- 二、労働生産性の上昇と雇用者数の減少

第三節 国有企業の「減員増効」のための合理化

- 一、国有企業の合理化
- 二、業種別国有企業雇用者数の減少
- 三、国有企業全体の雇用者数の激減

おわりに

キーワード：外資進出、国有企業、雇用削減、  
失業増大

はじめに

中国では、1978年以来、経済改革の一つの柱として国有企業改革が掲げられている。1995年には、工業経済に占める国有企業の企業数の割合は1.6%にすぎないのに対して、資産純額は全国の63.7%を占め、税金・利潤上納金は全工業企業の56.9%に達しており、雇用者数は全体の66.5%を占める（『中国統計年鑑』1996年）。国有企業は経営赤字であるにもかかわらず、中国の労働者の就職の面において、重要な役割を果たしてきた。

しかし、90年代後半から、中国では失業問題がますます深刻化し、大きな社会問題になった。2006年までには、政府発表による中国都市部の公式統計失業率は4.1%となっているが（『中国統計年鑑』2007）、この公式統計失業率は都市部の登記失業率だけであり、国有企業の一時帰休者や社内失業者など事実上の失業者が含まれていない。これらの事実上の失業者を加えると、完全失業率は10%に達すると見られている。失業の原因はさまざまである。拙稿（李2006）では国有企業の改革に伴う雇用システムの変化、農村部の潜在失業者の都市部への流入、およびWTOへの加盟の影響について考察した。本稿では、外資企業の進出に伴い国有企業の経営環境の変化と国有企業の合理化について考察し、生き残りのためのリストラがいかに展開されてきたかを中心に分析する。

外資企業の進出による就職への影響に関する先行研究を検討してみると、傅曉嵐・V. N. Balasubramanyam（2005）は、1978年から1990年代前半までの中国の生産と就職の増加状況に着目し、1978年以来の外国直接投資と国有企業の就職状況を比較分析した。その結果、外国直接投資が中国の経済成長をもたらし、輸出部門を通して余剰労働力を吸収し、雇用状況に積極的な役割を果たしたという結論を得た。しかし、両氏は外国直接投資の雇用に対するプラ

(1)一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程

ス効果を重視する反面、その国内産業に対するマイナスの効果について言及していない。確かに、外国直接投資による製造業企業の雇用者数は1993年の288万人から2006年の769万人まで増加している。だが、外国直接投資が国有企業と競争関係を持つことで、外資企業による国有企業のM&Aが国有企業の構造調整、効率のための合理化を引き起こし、雇用に大きな影響を与えたと考えられる。

外国投資は、投資先の労働力を直接雇用することで、外資企業の雇用者数を増加させる効果があることは確かである。だがその反面、外資企業の進出の結果として、激しい競争にさらされた国有企業は、労働生産性を高め、合理化を進めることとなった。本稿では、外資企業の進出と国有企業の合理化が雇用に与えた影響を中心に分析する。

以上の問題意識をもとに、第一節では、外資企業の進出と国有企業の経営環境の変化を考察する。外資企業との厳しい競争環境に置かれたことで、全工業生産額に占める国有企業の割合は低下してきたことを指摘する。第二節では外資企業の進出による競争環境の変化をうけ、国有企業は生産効率を高めるため、労働生産性を向上させてきた実態を確認し、これが国有企業の発展を促進してきたことを論じる。第三節では、市場圧力が強まる中、国有企業が合理化のために取った「減員増効」と呼ばれるリストラについて検討し、これが中国における失業の原因の一つとなっていることを明らかにする。

## 第一節 外資企業の進出と国有企業の経営環境の変化

中国の対外開放政策に伴って、経済特別区域が設置され、外国資本には優遇措置が与えられた。外資企業は次々と設立され、中国の経済成長に貢献してきた。しかし、外資企業の技術水

準、労働生産性は国有企業より高く、生産総額や輸出総額に占める外資企業の割合が年々高まっているのに対して、余剰人員を抱える国有企業の割合は年々低下している。これら競争環境の変化は国有企業に圧力をかけており、国有企業の労働生産性を高めるための合理化を促している。

### 一、外資の対中国直接投資の概観

中国では、1992年の鄧小平による南巡講話をきっかけに、外資導入促進策などが相次いで打ち出され、中国経済の将来性に対する諸外国の期待の高まりとともに、中国への直接投資ブームを巻き起こした。

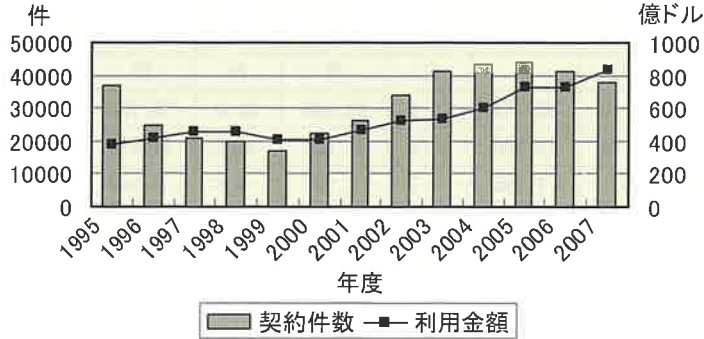
#### 1、直接受け入れ額の増加傾向

『中国商務年鑑』(2008)によると、1979年から2007年までに、海外からの直接投資契約件数は632,348件であり、累積実行金額も7,907億米ドルに昇り、投資する国・地域も200近くを数えた。1991年以降、中国は15年連続で発展途上国における外資導入国第一位の地位にあり、途上国の外資導入額の約20%を占めている。図表1を見ると、1995年から1998年まで、実行金額は増加傾向を辿っており、その後、1999年から2000年にかけて実行金額は停滞したが、中国のWTO加盟に伴い、再び増加し始め、2001年以降は、中国の直接投資受け入れ額は毎年500億米ドル以上という驚異のペースで拡大し続けてきた。2007年には、中国の直接投資受け入れ額は835.21億米ドルとなり、英(2,191億米ドル)、米(1,060億米ドル)に次ぎ、世界第3位となった。

#### 2、外国直接投資の業種

外資企業は農林、採掘業、製造業、電気、建築、運輸、商業・飲食業、金融・保険業、不動産業、サービス業、卸売業など幅広く参入している。そのうち外資企業の三分の二が製造業である(図表2)。特に機械、化学分野、電子お

図表1 直接投資契約件数、実際利用金額の推移



出所：『中国商務年鑑』2008年、第193頁により作成。

図表2 業種別外資導入状況 (2007)

業種	契約件数	契約金額(億ドル)
農・林・牧・漁業	17,520	326.05
採掘業	1,497	74.21
製造業	442,249	10,788.68
電気・ガス・水道	2,226	208.9
建築業	11,568	338.67
運輸・郵便業	7,930	421.6
金融・保険業	296	315.62
不動産業	48,670	2,853.11
賃貸サービス業	27,504	686.33
住民サービス業	11,419	219.18
衛生・社会保障・社会福祉業	1,280	59.18
教育	1,634	30.8
科学研究・技術サービス・地質探査	7,834	133.62
その他	50,721	867.44
合計	632,348	17,323.39

出所：『中国商務年鑑』2008年、第196頁。

よび通信設備など、高付加価値産業分野への進出が多くなっている。

### 3、対中投資方式の変化

外資企業が中国に進出する際の投資方式は、合作企業<sup>(2)</sup>、合弁企業<sup>(3)</sup>と独資企業<sup>(4)</sup>などがある。2005年、独資企業の件数は前年に比べ5.2%増加し、32,308件であった。これは中国の直

接投資契約件数の73.4%を占める。

### 二、国有企業経営環境の変化

外資企業は、ハイテク関連分野において、経営効率の改善や技術革新への取り組みを積極的に行っている。これに対し、国有企業は、経営の効率化や技術革新に対する取り組みが旧態依

(2) 合作企業：契約方式の合弁ともいう。外国側は資金、技術、主要な設備などを、中国側は土地使用権、既存建物などを出し合うケースが多い。関連法規：『中外合作经营企业法』(1988年議決、2000年改正)。

(3) 合弁企業：持ち株方式の合弁企業とも呼ぶ。中国と

外国投資家による共同投資、共同経営。同：『中外合资经营企业法』(1979年議決、2001年改正)。

(4) 独資企業：外国投資家が100%出資で設立。同：『外资企业法』(1986年議決、2000年改正)。

図表3 2001～2005年における投資方式別直接投資契約件数の推移

投資方式	2001年		2002年		2003年		2004年		2005年	
	件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
独資企業	15,643	59.8	22,173	64.9	26,943	65.6	30,708	70.3	32,308	73.4
合弁企業	8,893	34	10,380	30.4	12,521	30.5	11,570	26.5	10,480	23.8
合作企業	1,589	6.1	1,595	4.7	1,547	3.8	1,343	3.1	1,116	2.6
M&A	11	0	19	0.1	37	0.1	43	0.1	47	0.1
計	26,136	100	34,167	100	41,048	100	43,664	100	43,951	100

出所：『中国商務年鑑』2008年、第196頁。

然としている。WTO加盟後中国政府が公約した市場開放政策や知的財産保護策が具体化されるにつれ、外資企業が優位性を発揮しやすい環境が次第に整ってきているので、各領域で外資がこれまで以上に活発化すると予測できる。これまで政府に保護されていた分野で、国有企業は競争力の強化を迫られている。

#### 1、ハイテク分野での競争力を高める外資企業

中国政府はハイテク産業の育成を重視しているが、ハイテク分野での技術革新は積極的な外資導入政策で誘致された技術集約型企業によりなされた先進技術の導入によるところが大きい。

外資企業は中国を単なる家電組み立てから、コストがもっとも安いというだけでなく、品質面でも業界の最高水準を誇る生産拠点にすることを目指している。ハイテク分野での技術水準向上の一例として、半導体技術における中国とアメリカの格差は1986年時点では10年ぐらいの開きがあったが、現在では2年以内におさまってきて、中国で最先端とされる半導体技術は、アメリカの一代遅れに過ぎないと指摘されるなど、高付加価値製品の国内生産も進んでいる（GAO、2002）。このような技術革新は、機械、化学、電子および通信設備といった分野で顕著であり、同分野でその地位を高めている外資企業は、急速な技術革新と高い生産性を実現している。

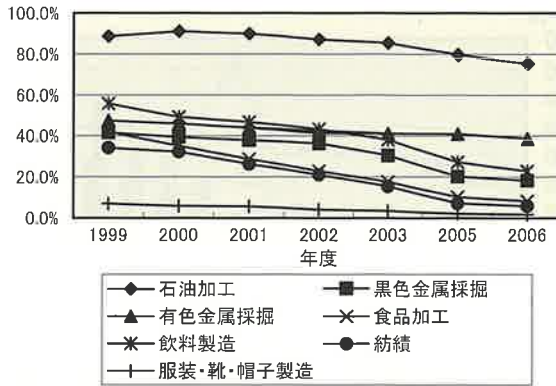
#### 2、WTO加盟に伴い競争力強化を迫られる国有企業

国有企業は、資本集約的な素材産業や金融・交通・通信というサービス分野で高い比率を占めている。政府の上記の産業に対する手厚い保護によって、外資企業のこれらの分野への進出は、前述したハイテク関連分野より困難であった。しかしながら、WTO加盟に伴う素材産業での段階的な実施される関税率の引き下げや、金融・交通・通信というサービス分野での対外開放に伴う外資企業の中国市場への進出の影響で、当該分野での国有企業の経営効率の改善が遅れる場合、それらの国有企業の収益は悪化するだろう。

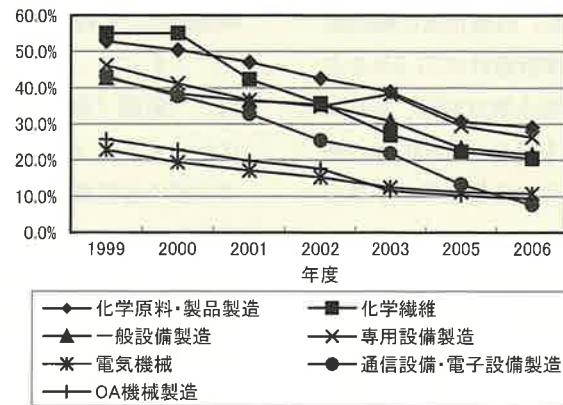
#### 3、工業生産額に占める国有企業の割合低下

国有企業の技術革新が遅れた結果として、外資企業は技術的優位を利用して、生産拡大を進め、国有企業の工業生産額全体に占める比率は低くなっている。国有企業工業生産額の業種別比率の推移（図表4、5）をみると、90年代後半から業種別国有企業の工業生産額の割合が低下していることがわかる。1999年から2006年までに、石油加工は88.6%から75.6%まで、黑色金属採掘は41.5%から18.4%まで、有色金属採掘は47.4%から38.8%まで、食品加工は42.0%から8.2%まで、飲料製造は55.7%から22.9%まで、紡績は34.2%から5.9%まで、化学原料・製品製造は52.9%から29.1%まで、化学繊維は55.1%から20.5%まで、一般設備製造は42.7%

図表4 業種別国有企業工業生産額比率の推移 (1)



図表5 業種別国有企業工業生産額比率の推移 (2)



出所：中国統計局『中国統計年鑑』各年版により整理作成（資本金1億元以上の国有工業企業）

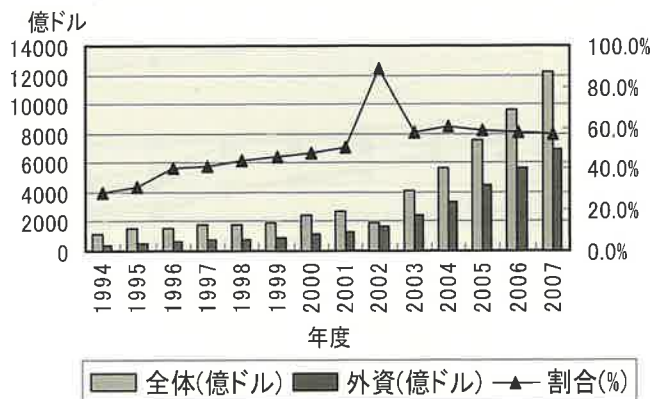
から21.5%まで、専用設備製造は46.2%から26.3%まで、電気機械は22.8%から10.8%まで、通用設備・電子設備製造は43.1%から7.7%まで、OA機械製造は25.7%から9.3%までそれぞれ低下している。そのうち、加工組み立て業である電子設備製造の生産および化学原料・化学製品製造の生産は、外資企業生産の拡大に伴う低下が著しい。

#### 4、国有企業の輸出比率の低下と外資企業輸出率の上昇

国有企業の全国の工業生産額に占める割合が低下しているだけでなく、国有企業の輸出の割合も低下している。中国の輸出総額に占める割合について、外資企業が中国の輸出の60%台を担っている。90年代後半以降の中国の成長パ

ターンは、基本的には外資企業の進出による輸出産業の拡大にあった。電子・通信機器を中心に、世界中から有力企業が中国に生産基地を移設、輸出を強化した。2000年代に入って、一時鈍化していた外資企業の進出が、WTO加盟により再度活発化、輸出振興にも拍車がかかっている状態であった。2006年7月の中国商務省の発表によると、2005年の輸出額の上位500社を資本別に見た場合、外資企業が60.8%、国有企業が28.2%、その他が11%である。『中国商務年鑑』（2008）によると、2007年には、輸出総額の57.1%を外資企業が占めていた（図表6）。分野別では、エネルギー、ハイテク技術製品、電力設備に関連する外資企業が輸出額上位を占めた。また、輸出額最大200社のうち、148社

図表6 外資企業の輸出総額に占める割合



出所：『中国商務年鑑』2008年、199頁。

(74%) が外資企業である。外資企業の輸出総額は1,675億米ドルで、200社総計の75.5%を占める。それに対して、国有企業は39社、ほか13社にすぎない。図表7<sup>(5)</sup>を見れば、2005年の輸出企業のトップ20社のうち、外資企業が多数を占めることがわかる。

#### 5、M&Aの対象となる国有企業

外資企業の対中直接投資は、中国の経済発展に寄与するが、技術力の乏しい国有企業にとって大きな圧力でもある。経営不振に陥った国有企業は、M&Aに対する規制緩和により吸収・合併の対象となった。外資による新規投資は現地の労働力を吸収する効果があったが、M&Aによる企業の外資化は買収される側の企業の従業員を解雇につながることが多い。

##### ① 設備製造業の大手に対する外資のM&A

設備産業では、2005年10月25日、アメリカの投資会社カーライル・グループが南京で徐州工程機械グループと「戦略投資協議」に調印した。この協議に基づき、カーライル・グループが3.75億米ドルの資金を出資し、徐工グループの傘下会社の徐州工程機械有限公司（以下、「徐工」と略称）の85%の株式を買収することで、

中国最大の工程機械企業を支配することになった。これによって、8,000人の従業員が解雇された（新聞『環球企業家』2008年8月21日）。ほかにも、アメリカのEmersonは75億米ドルで中国の通信機器メーカーである華為科技の子会社Avansys Powerを買収し、フランス通信機器メーカーであるAlcatelは3.12億米ドルで上海貝爾（byte）を買収したなど、中国国内の製造業が買収されるケースが多く見られる（図表8）。買収する側はフォーチュン500社を含む多国籍企業であり、買収される側は中国のリーディング・インダストリーに位置する企業である。外資企業は、M&Aによって、中国の一部の産業を独占し始めていた。徐州工程機械は中国最大の工作機器開発、製造メーカーである。2005年の売上は131億元、前年比12.7%と伸びており、これは中国機械メーカー上位500社のうち第20位に位置している。浙江蘇泊尔は従業員30万人、中国最大の料理調理器具の開発、製造メーカーである。これらの企業は買収されると、そのブランドは使われずに、その開発・研究部門も撤廃された。

(5) 中国商務部は2006年7月「2005年我国進出口額最大の500家企業和出口額最大の200家企業排名」を発表した。中国輸出額最大200社ランキングについて検討す

る余裕がないので、ここでは、図表7-2005年輸出企業トップ20社を参考。

図表7 2005年輸出企業トップ20社（単位：万米ドル）

2005年 順位	2004年 順位	社名	所在地	出資外資 (空欄は中資)	業種	2005年 輸出額	2004年 輸出額	伸び率
1	1	鴻富錦精密工業（深圳）有限公司	深圳	【台湾・鴻海精密工業】	コンピュータ周辺機器	1,447,417	835,093	73.30%
2	2	達豊（上海）電腦有限公司	上海	【台湾・広達集団】	コンピュータ	1,145,468	830,283	38.00%
3	3	摩托羅拉（中国）電子有限公司	天津	【米・モトローラ】	電子部品	645,099	571,016	13.00%
4	5	名碩電腦（蘇州）有限公司	江蘇	【台湾・華碩電腦】	コンピューター関連部品	621,127	323,528	92.00%
5	15	中国普天信息产业集团公司	(中央)		情報製品及びサービス	434,974	213,513	103.70%
6	28	英順達科技有限公司	上海	【台湾・英業達】	コンピュータ及び周辺機器	419,928	144,801	190.00%
7	6	諾基亞（中国）投資有限公司	(中央)	【フィンランド・ノキア】	固定通信サービス	355,625	299,393	18.80%
8	41	三星電子（蘇州）半導体有限公司	江蘇	【韓国・サムスン】	LSI、メモリー	353,789	116,932	202.60%
9	7	中国国際海運集装箱（集团）股份有限公司	(中央)		コンテナ業務	324,359	299,174	8.40%
10	4	長城国際信息產品（深圳）有限公司	深圳	【米・IBM】	コンピュータ	302,815	407,018	-25.60%
11	11	仁宝電子科技（昆山）有限公司	江蘇	【台湾・仁宝電腦工業】	ノートパソコン	279,745	242,051	15.60%
12	8	冠捷電子（福建）有限公司	福建	【台湾・冠捷電子】	コンピュータ	278,405	288,151	-3.40%
13	17	中国石油天然氣集团公司	(中央)		石油関連業務	273,766	195,870	39.80%
14	19	英華達（上海）電子有限公司	上海	【台湾・英華達】	その他電子設備	271,310	176,074	54.10%
15	35	中国海洋石油总公司	(中央)		石油	265,967	127,402	108.80%
16	9	東方国際（集团）有限公司	上海		輸出入業	265,363	273,983	-3.10%
17	13	中国中化集团公司	(中央)		化学肥料	256,310	226,408	13.20%
18	10	英特爾產品（上海）有限公司	上海	【米・インテル】	半導体、IC	249,013	260,182	-4.30%
19	23	中国石化国際事業有限公司	(中央)		石油関連製品貿易	246,782	170,874	44.40%
20	16	戴爾（中国）有限公司	厦門	【米・デル】	コンピュータ	243,395	212,900	14.30%

出所：中国商務部（2006年7月）「2005年我国進出口額最大の500家企業和出口額最大の200家企業排名」上位20社。

## ② 自動車産業に対する外資のM&A

自動車産業においては、1984年に北京汽車製造とAMCの合資により、北京ジープが成立して以来、2003年まで、トヨタ、日産、フォードなど多国籍企業がすべて中国に進出している。2006年現在、中国では、第一汽車グループ、東風汽車グループ、上海汽車グループと広州本田

など9社のメーカーがある。これらの企業グループに対する外資の出資比率は軒並み高い、合弁企業により生産された乗用車はすでに中国市場の95%以上を占めており、その技術はすべて外資によるコントロールを受けている。中国国内の大手乗用車企業は、ただ外国の部品を組み立てているにすぎない。

図表 8 外資による（国有企業）設備製造業の買収例

	買収される側	買収する側（中国語名）	持株率
2004	大連電機と第二電機	シンガポールの WesTrac（威斯特）	100%
2004	西北軸承（軸受け）株式会社（軸受け業）	ドイツ FAG（FAG）	100%
2005. 10	徐州工程機械グループ（徐工）	アメリカのカーライル・グループ（凱雷）	85%
2005. 11	江蘇無錫威浮有限公司（油気ポンプ業）	ドイツの Bosch グループ（博世）	67%
2005	錦西化機（化工機械製造業）	ドイツの Siemens（西門子）	70%
2006	浙江蘇泊尔	フランス SEB	61%

出所：新聞記事によるまとめ。

### ③ 飲料、通信サービス業に対する外資の

#### M&A

ビール業界では、2006年1月、販売数量ベースで世界最大のビール会社ベルギーインベブ（INBev）が6億1,400万ユーロで福建省最大のビールメーカーである福建雪津ビールを買収すると発表し、中国ビール業界における最大のM&A案件となった。サービス分野では、世界最大級のBtoBサイトを運営するアリババドットコムは、アメリカヤフーと戦略的パートナーシップを締結し、ヤフーから10億米ドルの出資を受け、ヤフーがアリババの筆頭株主となる一方で、アリババはヤフーの検索エンジン技術などの中国での独占使用権を獲得した（『ジェトロ貿易投資白書』2005）。

外資によるM&Aは先進国では雇用効果があるかもしれないが、途上国で雇用効果が低いと考えられる。なぜならば、中国で発生している外資によるM&Aは、ほとんど中国の優良な国有企業を合併しているからである。外資企業の労働生産性は中国の国有企業より高いので、合併された国有企業の従業員をすべて受け入れられないのである。

外資企業の進出による競争環境の変化は、国有企業の発展に圧力をかけることとなった。というのも国有企業は生産の効率を高めるために、労働生産性を向上させなければならなくなったからである。

## 第二節 国有企業と外資企業の労働生産性の対比変化

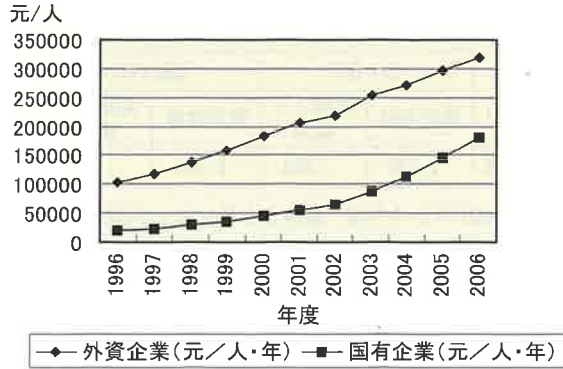
国有企業の労働生産性は外資企業より低い。外資企業は本国からの技術移転を通じて比較的高い労働生産性を実現できている。工業部門の労働生産性をみると、2006年の外資企業の労働生産性は国有企業全体の生産性の約1.8倍（図表9）となっており、国有企業の労働生産性を大きく上回っていることがうかがえる。改革開放以前の国有企業は、政府の産業政策の貫徹や政治の安定、社会不安の解消のための雇用維持の役割があり、政策的な余剰人員を押し付けられたため、労働生産性が低かった。80年代の国有企業改革は、経営自主権を拡大し、労働者の労働意欲を高め、従業員の労働効率をも高めたが、それが企業の過剰雇用の問題を顕在化させることになったため、その労働生産性は改革開放後に成長してきた外資企業と比べ、明らかに低いところにある。

### 一、国有企業における労働生産性の上昇

国有企業の労働生産性は上昇しつつある。国有企業と外資企業の労働生産性を表す図表9を見ると、1996年の国有企業の労働生産性は20,436元で、外資企業の労働生産性（103,985元）の19.7%であったが、その後の国有企業の



図表9 国有企業と外資企業の労働生産性比較



出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成（資本金1億元以上の大型国有工業企業）。

図表10 国有企業の労働生産性が外資企業並の場合の雇用者数推定

年	外資企業			国有企業				
	付加価値 (億元)	雇用者数 (万人)	労働生産性 (元/人)	付加価値 (億元)	雇用者数 (万人)	労働生産性 (元/人)	外資企業並に労働生産性場合の雇用者数 (万人)	外資企業並に労働生産性場合の余剰労働者 (万人)
1996	2,860	275	103,985	8,742	4,278	20,436	841	3,437
1997	3,542	300	118,057	9,193	4,040	22,755	779	3,261
1998	4,055	293	138,398	11,077	3,748	29,556	800	2,947
1999	4,851	306	158,527	12,132	3,395	35,741	765	2,629
2000	6,090	332	183,446	13,778	2,995	45,998	751	2,244
2001	7,128	345	206,612	14,652	2,675	54,772	709	1,966
2002	8,573	391	219,261	15,935	2,424	65,748	727	1,697
2003	11,600	454	255,498	18,838	2,163	87,095	737	1,426
2004	15,241	563	270,702	23,213	2,048	113,333	858	1,191
2005	20,468	688	297,504	27,177	1,775	153,121	913	861
2006	25,546	769	332,195	32,589	1,804	180,648	981	823

出所：『中国統計年鑑』2007年から作成（資本金1億元以上の国有工業企業）。

改革によって、労働生産性は上昇してきた。2006年までの国有企業の労働生産性は180,648元で、外資企業の労働生産性（320,927元）の56%にまで上昇してきたが、依然として国有企業と外資企業の間には大きな差が存在していることがわかる。

生き残った国有企業には、全体の工業生産総額に占める割合の低下や輸出総額に占める割合の低下を阻止し、外資企業と競争することが出来るよう、労働生産性を高めるための多くの課

題が残されている。

## 二、労働生産性の上昇と雇用者数の減少

しかし、国有企業の労働生産性の上昇は雇用の減少につながることは間違いない。たとえ国有企業の労働生産性が外資企業と同じ水準に上昇した場合、どのぐらいの雇用減少が発生する可能性があるのか。ここで図表9に使った時系列統計データを用いて試算することができる（図表10）。1996年から2006年までの労働生産性

図表11 2004年国有企業の労働生産性が仮に上昇する場合の雇用者数推定

付加 価値 (億元)	就職 者数 (万人)	労働 生産性 (元/人)	労働生産性を下の値とした場合の雇用者数(万人)					
			150,000		200,000		250,000	
			雇用者数	実際より 減少	雇用者数	実際より 減少	雇用者数	実際より 減少
23,213	2,048	113,333	1,548	501	1,161	888	929	1,120

出所：『中国統計年鑑』2007年から作成（資本金1億元以上の国有工業企業）。

を見て、仮に実際の生産水準を不変として、国有企業の労働生産性が外資企業と同じ水準に上昇した場合、その雇用者数は1996年には3,437万人減、2000年には2,244万人減、2004年には1,191万人減、2006年には823万人減となる可能性があることがわかる。また、2004年にデータを固定して考察しても、労働生産性が上昇するにつれ、その雇用者数が減少することがわかる。仮に労働生産性は150,000元/人までに上昇した場合、501万人の雇用者数が減少し、さらに、200,000元/人までに上昇した場合、888万人減少し、250,000元/人までに上昇した場合、1,120万人減少するという試算ができる（図表11）。

ここで、特に留意することは、外資企業と国有企業の産業構成の違いを捨象していることである。外資企業は一般に生産性の高い電子産業に集中しているため、素材・エネルギーに集中している国有企業の生産性が外資企業と同じ水準までに高まったという単純な仮定では、雇用減少の過大推定となるかもしれない。とはいえ、第三節で考察するように、労働生産性の上昇を通じた国有企業の合理化は、大規模な人員削減という現実に直面せざるを得ないのである。

### 第三節 国有企業の「減員増効」のための合理化

競争環境の変化や技術革新の遅れを背景に、収益性を悪化させた国有企業は、余剰労働力を

企業内に抱え込むことが困難となり、合理化そして「減員増効」と呼ばれるリストラを展開することを余儀なくされた。

80年代からの国有企業改革と産業構造調整をきっかけに、中国にも多様な産業形態が見られるようになった。また国有企業は、カラーテレビや冷蔵庫などの家電産業を育てるのに貢献してきた。さらに、国有企業は、経営赤字であるにもかかわらず、多大な政策的・社会的負担を果たしてきた。1995年の時点で、全製造業企業に占める国有企業の割合は1.6%に過ぎなかったにもかかわらず、全雇用者数の66.5%は国有企業で雇用されていた。このように、国有企業は雇用創出という点で多大な貢献を果たしてきたのである。

しかし、国有企業の競争環境の変化により、多くの国有企業は生き残るために、労働生産性を高め、「減員増効」という方針を打ち出し、人員削減を進めてきた。以下では、失業問題がもっとも深刻な地域である遼寧省（李2006）<sup>(6)</sup>の国有企業の人員削減状況を考察し、大量の失業者が発生している原因を明らかにする。

#### 一、国有企業の合理化

失業率の最も高い遼寧省の国有企業の人員削減状況を考察すれば、生産の効率性を高めるために、国有企業の合理化が急速に進んだことがわかる。従業員4万人と大規模に鉄鋼業を営んでいた、遼寧省所在のA社は、従業員の解雇や、

(6)失業率の地域格差を見ると、北京の1.4%に対して、国有企業が中心である東北三省（遼寧省、吉林省、黒

竜江省）ではいずれも10%台となっている（『中国労働統計年鑑』2004、p.9、138、141）。

幹部ポストの削減、定年間近な従業員を自宅待機させる「退養」制度に加えて、雇用者数を2002年8月には8,000人までに削減した。そのうち、法律事務室においても40人いた職員が11人に削減され、人員削減はホワイトカラー従業員にまで及んでいる。この会社の株式化にともない、過去の収支状況を調査しなおしたところ、新たに7億円の累積債務があることが判明したが、2002年には改善していた（鄭2003、p.47）。アルミニウム製造を行っている遼寧省有色金属会社に所属されているB社の場合も経営赤字は深刻で、2001年に3,000万元の赤字を計上しており、固定資産総額32億元に対して、累積債務が10億元に達している。対策として、同社は2001年にレイオフ制度を廃止すると、かつて1万人程度抱えていた雇用者数を6,500人にまで削減した。さらに2002年も1,500人を解雇し、雇用者数を5,000人程度にまで縮小した（鄭2003、p.47、p.52）。グラフィック製造業のD社の場合は2002年7月に民間企業によって買収されて以降、リストラ対象者に生活費を払うという条件でのレイオフと、補償金を払うという条件での解雇を選択させ、1,800人いた従業員を950人に削減した（鄭2002、p.52）。また、経営状態が悪い中小国有企業では、人員削減が思うように進んでいないが、レイオフや「退養」制度によって、従業員を減らしている。たとえば、産業用繊維製造のG社は、1996年に1,300人いた従業員を300人にまで減らした。そこまで大幅な人員削減ができたのは、解雇の際に支給が義務づけられている補償金を支払わずに済ます方法を取ったからである（鄭2002、p.47）。これらのレイオフ対象者は失職前の国有企業と（3-5年間）雇用契約関係を残しながら、「再就職センター」と呼ばれる機関に所属し<sup>(7)</sup>、再

就職訓練を受けている。登録失業者と多少違うが、基本的に契約終了までに元の国有企業に戻ることがなく、登記失業者とほぼ同義である。

## 二、業種別国有企業雇用者数の減少

また、業種別で中国の国有企業雇用者数の推移（図表12、13）を考察すれば、採掘、有色金属採掘、食品加工、飲料製造、紡績、石油加工、服装・帽子・靴製造、化学原料・化学製品製造、化学繊維、一般設備製造、専用設備製造、電気機械、通信設備・電子設備製造、OA機械製造など業種の国有企業雇用者数の絶対数がいずれも減少していることがわかる。2003年から2006年までの雇用者数の変化を見ると、黑色金属採掘業は12.49万人から11.19万人まで、有色金属採掘業は23.19万人から18.36万人まで、食品加工業は43.42万人から21.83万人まで、飲料製造業は38.02万人から23.54万人まで、紡績業は131.67万人から64.08%万人まで、服装・靴・帽子製造業は14.57万人から9.27万人まで、化学原料・化学製品製造業は143.64万人から106.54万人まで、一般設備製造業は100.42万人から72.34万人まで、専用設備製造業は108.54万人から69.87万人まで、電気機械業は47.69万人から33.82万人まで、通信設備・電子設備製造業は58.92万人から44.86万人まで、OA機械製造業は16.75万人から13.82万人にまで減少していることがわかる。

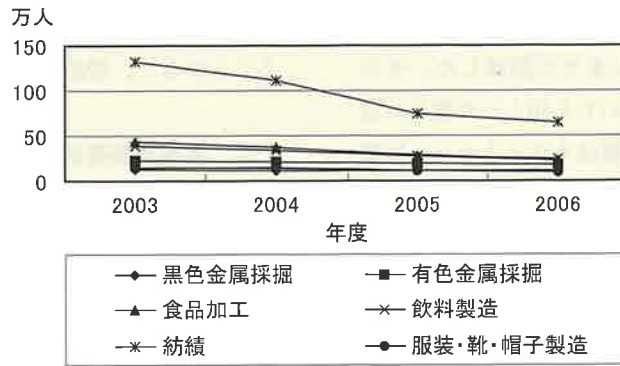
## 三、国有企業全体の雇用者数の激減

国有企業は過剰人員を大幅に整理することになり、国有企業全体の雇用者数は1995年の1億955万人から2003年の6,621万人にまで減少し、絶対減少数は4,335万人であった（中国国家統計局『中国統計年鑑』2004により）。特に、

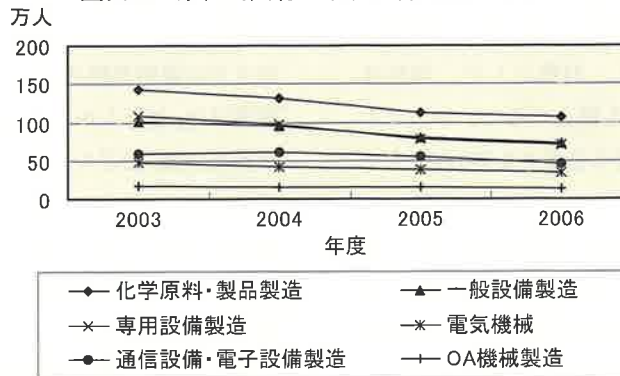
(7)再就職センターは、一時帰休者への職業訓練、職業紹介、基本生活費の支給、社会保険費の納入などを基本業務とする。再就職センターの資金は原則として財

政、失業保険、企業で三分の一ずつ負担しているが、企業の経営難の下で、その資金を支出することが困難になるため、2004年には再就職センターが廃止された。

図表12 業種別国有企業雇用者数の推移 (1)



図表13 業種別国有企業雇用者数の推移 (2)



出所：『中国統計年鑑』各年版より作成（資本金1億元以上の国有工業企業）。

1998年には1年で1,957万人もの雇用削減がなされた。ここで特に注意すべきことは、これらの統計上の従業員の減少がすべて国有企業の労働生産性の上昇によるものではなく、国有企業の民営化や中小国有企業の経営不振と倒産による雇用減少も含まれている。図10によれば、大型国有企業（1億元以上の国有企業）の雇用者数は労働生産性の上昇により、1996年の4,278万人から2006年の1,804万人まで減少した。この間の減少者数は2,474万人であり、同時期における国有企業全体での雇用削減（5,335万人）の46%を占めていることがわかる。成長著しい資系企業は1995年の241万人から2006年の769万人まで（『中国統計年鑑』2007）従業員を増加させているが、資本集約的外資企業が多いので、国有企業での雇用減少を吸収できるほどまでに

は増加していない。このようにして、都市部の就職率は1990年の56.44%から2006年の48%まで下がった。1990年の就職率で計算すれば、4,600万人の都市部労働者が雇用されるチャンスが失われたことになる。

### おわりに

以上の分析により、国有企業の競争環境の変化は、労働生産性の上昇をもたらし、合理化を促し、失業の拡大につながったことがわかった。まず、就職の面で、重要な役割を果たしていた国有企業は外資企業の進出にともない、技術革新における後進性という課題をつきつけられることとなった。次に、労働生産性は年々高まってきたものの、外資企業と比べ、相変わらず

ず低い。それから、外資企業はこれらの競争優位を利用し、国有企業の合併を進め、外資商品の中国市場に占める割合を高めてきている。このような競争環境の変化により、国有企業の工業生産額の比重がますます低下しており、輸出率も低下している。国有企業の生き残りのために、合理化が進み、「減員増効」のリストラが進んだ。合理化の結果、国有企業の経営効率が高まってきたが、それは失業の増大につながる事がわかった。

中国WTO加盟時の約束により、特別業種への保護期間は2006年12月までにすでに満了しており、卸売業、小売業、金融業などでの外資の進出が拡大しつつある。中国は積極的に外資導入政策を維持するだろうと思われるが、長年における外資利用の経験をふまえ、そのメリットとデメリットを分析し、新たな経済構造調整の必要性があると考えられる。中国労働力供給の継続増加を勘定し、その導入方式を見直し、大量の労働力の雇用に結び付けるのは、これからの中国経済成長の一つの課題であると考えている。総体的には、中国は今後さらに外資構造を最適化し、外資導入の質的向上に力をいれる必要があると考えられる。具体的に言うと、まず、外資利用の質とレベルの向上である。外資の導入を国内の産業構造と技術レベルの向上に結び付け、国内産業の開発能力と国際競争力を高めていく必要がある。次に、外国投資の地域的偏りの改善である。外国投資の奨励地域は東部沿岸部だけではなく、中西部地域、東北地域への投資を奨励し、中西部、東北地域の農村余剰労働力を雇用できるようにする。第三に、産業別には、外資に対するハイテク産業、先進的な製造業、近代型サービス業、近代型農業および環境保護産業への重点的な投資を促し、中国国内産業が優位としている労働集約的産業への影響を最小化にする必要がある。

参考文献：

Chang-Tai Hsieh, "Do Domestic Chinese Firms Benefit from Foreign Investment?" University of California, *Working Paper Series* Vol. 2006-30, 2006

Edward M. Graham & Erika Wada, *Foreign Direct Investment in China : Effect on Growth and Economic Performance, Experience of Transitional Economies in East Asia*, Oxford University Press, Peter Drysdale, 2001

Nigel Driffield & Karl Taylor, "FDI and the Labour Market: a Review of the Evidence and Policy Implications," *Oxford Review of Economics Policy*, Vol. 16, No. 3, pp.90-103, 2000

Xiaolan Fu & V. N. Balasubramanyam, "Exports, Foreign Direct Investment and Employment: the Case of China," *FED Working Papers Series*, NO. FE20050035, 2005

アジア産業研究所編『中国経済・産業ハンドブック』アジア産業研究所、2004年

今井宏「大量失業時代にどう対処するか」渡辺利夫『ジレンマのなかの中国経済』東洋経済新報社、2003年、第一章

伊藤元重「難しい国有企業改革」『読売新聞』2005年7月18日

今村弘子「中国の失業問題」『とやま経済月報 特集』2003年3月号

今村卓「中国経済の展望と課題」『ECONOMIC REVIEW』(丸紅経済研究所)、2004年

袁堂軍「移行経済における資源再配分効果と経済成長」『アジア経済』XLIII-1、2002年

大塚啓二郎・劉徳強・村上直樹『中国のミクロ経済改革』日本経済新聞社、1995年

大橋英夫『現代中国経済論』岩波書店、2005年

荻原陽子「顕在化する中国の失業問題」『東京三菱レビュー』No. 7、2002年4月26日

重並朋生「中国農村部経済の現状と課題」『みずほりポート』みずほ総合研究所、2002年6月12日

加藤弘之『現代中国経済 6地域の発展』名古屋大学出版会、2003年

……・上原一慶『中国経済論』ミネルヴァ書房、2004年

関志雄『中国経済革命の最終章』日本経済新聞社、2005年

鮫島敬治・日本経済研究センター『中国リスク高度成長の落とし穴』日本経済新聞社、2003年

- ……………『資本主義へ疾走する中国』日本経済新聞社、2004年
- 厳善平「中国の所得分配と貧困問題」『東亜』、2005年5月号
- 佐藤宏『現代中国経済 7 所得格差と貧困』名古屋大学出版会、2003年
- ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書』日本貿易振興機構（ジェトロ）、2005年
- ……『中国データ・ファイル』日本貿易振興機構（ジェトロ）、2005年
- 関満博『現代中国の民営中小企業』新評論、2006年
- 菱田雅晴・園田茂人『経済発展と社会変動』名古屋大学出版会、2005年
- 張紀潯『『改革開放中国の光と「陰」』書評』『アジア経済』XLIV-10、2003年
- 鄭南・阿部康久「国有企業改革の進展にともなう人員削減と補償の現状」『アジア経済』XLIV-9、2003年
- 中嶋誠一『中国経済統計』ジェトロ発行、2005年
- 21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック』蒼蒼社、2006年
- 林忠輝「中国の経済発展と外資系企業の役割」『調査』第47号、2002年11月
- ……「中国の銀行改革と不良債権処理」『Monthly Economic & Industrial Commentary』2003年2月
- 細川美穂子「最近の中国経済動向～内需拡大策奏功と外資導入による輸出好調が寄与～」『みずほレポート』みずほ総合研究所、2003年1月号
- 李麦收「中国国有企業の改革とコーポレート・ガバナンス」『一橋論叢』第133巻第6号、2005年
- ……「中国国有企業改革にともなう銀行の不良債権問題」『一橋研究』第31巻第1号、2006年
- ……「中国経済の高成長と失業問題の深刻化」『一橋経済学』第1巻第1号、2006年
- ……「国有企業改革に伴う失業問題」『一橋研究』第31巻第3号、2006年
- 劉家敏「中国の個人消費」『みずほ総研論集』Ⅲ号、2006年
- 丸川知雄「国有企業改革に伴う失業問題と対策」『中国の金融制度改革とその課題』財団法人国際金融情報センター、第9章 第99頁～第110頁、2002年
- ……『シリーズ現代中国経済3 労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会、2002年
- ……『中国産業ハンドブック2005-2006年版』蒼蒼社、2006年
- 南亮進・牧野文夫編『中国経済入門』日本評論社、2001年
- 森美奈子「中国都市部における消費パターン」『環太平洋ビジネス情報』Vol. 5、2005年
- 渡辺利夫『中国の躍進 アジアの応戦』東洋経済新報社、2002年
- 楊海霞「産業安全警示中国」『雅虎財經』（中国）2006年  
(<http://www.cn.biz.yahoo.com/2006.11>)
- 黄旭平・張明之「外商直接投資对我国就業的影響：基于面板VAR的分析[J]」『中央財經大學學報』(1)、2007年
- 黄為民「外商直接投資对我国宏觀經濟影響的实证分析[J]」『經濟評論』2000年6月
- 吳敬連等『大中型企業改革：建立現代企業制度』天津人民出版社、1993年
- 蔡昉『人口与労働緑書 2002年中国人口与労働問題報告一城郷就業問題与対策一』北京、中国社会科学文献出版社、2002年
- 蔡昉・王徳文「外商直接投資与就業——个人力資本分析框架[J]」『財經論叢』(1) 2004年
- 曹小艶「外商直接投資对我国労働力就業影響的計量分析[J]」『統計教育』(5)、2003年
- 中国統計局『中国統計年鑑』中国統計出版社、各年版
- 中国統計局貿易外経統計司『中国対外経済統計年鑑』中国統計出版社、各年版
- 中国商業連合会『中国商業年鑑』中国商業年鑑社出版発行、各年版
- 中国農業部郷鎮企業局『中国郷鎮企業年鑑』中国農業出版社、各年版
- 中国商務部『中国外商投資報告』中国商務部、各年版
- 中国國務院「中国的社会保障狀況和政策」白書、2004年4月26日
- 程恩富『中国海派經濟論壇』上海財經大學出版社、2001年
- 傅曉嵐、V. N. Balasubramanyam. 「出口、外国直接投資と就業：中国的案例[J]」『中国労働經濟学』(2)、2005年
- 李実・佐藤宏『經濟転型的代価』中国財政經濟出版社、2004年